【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年８月14日
【四半期会計期間】	第13期第１四半期（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）
【会社名】	株式会社LITALICO
【英訳名】	LITALICO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　長谷川　敦弥
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目１番１号
【電話番号】	03-5704-7355（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　坂本　祥二
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目１番１号
【電話番号】	03-5704-7355（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　坂本　祥二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第１四半期累計期間	第13期 第１四半期累計期間	第12期
会計期間		自平成28年４月１日 至平成28年６月30日	自平成29年４月１日 至平成29年６月30日	自平成28年４月１日 至平成29年３月31日
売上高	（千円）	2,021,962	2,438,113	8,729,693
経常利益	（千円）	152,788	192,725	650,891
四半期（当期）純利益	（千円）	103,008	131,331	419,095
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	334,268	334,760	334,268
発行済株式総数	（株）	8,692,700	17,409,400	17,385,400
純資産額	（千円）	1,419,768	1,871,713	1,738,835
総資産額	（千円）	3,420,377	4,703,222	4,144,242
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	5.99	7.55	24.17
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	5.87	7.39	23.61
１株当たり配当額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	41.5	39.7	41.9

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
４．当社は、平成28年９月６日付で株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

２【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、米国や欧州の政治動向などによる海外経済の下振れリスクや、実質賃金の低迷による個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境においては、障害の重度・重複化、多様化に対応し、一人一人に応じた指導の充実を基本的考え方とした特別支援学校小中学部の新指導要領の改訂内容が公示されるなど、発達障害児支援が重点項目として取り上げられております。

また、障害者の就労分野においては、法定雇用率の算定基礎に精神障害者を加えることにより、民間企業の障害者雇用率を平成30年４月に2.2%、平成32年度末までに2.3%への引き上げを厚生労働省が決定したことで、障害者雇用に対する旺盛な需要が見込まれております。

そのような外部環境の変化を踏まえ、長期的利益の安定成長を実現するため、一般就労等を希望される障害者等を対象としたLITALICOワークス事業の一層の強化や業務効率の改善、発達障害がある児童を対象としたLITALICOジュニア事業への投資を継続しております。具体的には、当第１四半期累計期間の新規開設数は、就労移行支援事業３拠点、児童発達支援事業１拠点、放課後等デイサービス事業４拠点となりました。

このような事業環境のもと、当第１四半期累計期間の業績につきましては、売上高2,438,113千円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益192,733千円（前年同四半期比24.8%増）、経常利益192,725千円（前年同四半期比26.1%増）となり、四半期純利益は131,331千円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

①LITALICOワークス事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当第１四半期累計期間の売上高は1,207,043千円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

②LITALICOジュニア事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当第１四半期累計期間の売上高は1,106,494千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

③その他

既存拠点が順調に推移したこと及び、インターネット事業の拡大により、当第１四半期累計期間の売上高は124,576千円（前年同四半期比35.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第１四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して558,979千円増加し、4,703,222千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加199,980千円、売掛金の増加148,394千円、建設仮勘定の増加110,369千円、現金及び預金の減少96,578千円によるものであります。

②負債の部

当第１四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して426,101千円増加し、2,831,508千円となりました。これは主に、長期借入金及び１年内返済長期借入金の増加400,021千円、未払金の増加79,591千円によるものであります。

③純資産の部

当第１四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して132,878千円増加し、1,871,713千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上にともなう繰越利益剰余金の増加131,331千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期累計期間において特記すべき事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	61,440,000
計	61,440,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成29年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成29年８月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,409,400	17,445,400	東京証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、１単元の株式数は100株であります。
計	17,409,400	17,445,400	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年８月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発　　行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成29年４月１日～平成29年６月30日	24,000	17,409,400	492	334,760	492	293,760

（注）新株予約権の権利行使による増加であります。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　17,383,900	173,839	－
単元未満株式	普通株式　1,500	－	－
発行済株式総数	普通株式　17,385,400	－	－
総株主の議決権	－	173,839	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成29年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,682	531,103
売掛金	1,357,559	1,505,953
たな卸資産	4,932	4,719
前渡金	10,737	24,534
前払費用	108,778	142,952
繰延税金資産	12,029	12,029
未収入金	48,970	29,117
その他	2,155	3,474
貸倒引当金	△1,072	△1,047
流動資産合計	2,171,773	2,252,836
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,011,926	1,128,003
工具、器具及び備品	729,164	797,555
建設仮勘定	－	110,369
減価償却累計額	△387,911	△435,998
有形固定資産合計	1,353,179	1,599,929
無形固定資産		
ソフトウエア	97,037	96,907
ソフトウエア仮勘定	－	7,066
無形固定資産合計	97,037	103,974
投資その他の資産		
投資有価証券	11,667	211,648
出資金	20	20
長期前払費用	60,451	71,860
従業員に対する長期貸付金	321	236
敷金及び保証金	405,386	418,306
繰延税金資産	44,404	44,410
投資その他の資産合計	522,252	746,481
固定資産合計	1,972,469	2,450,385
資産合計	4,144,242	4,703,222

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成29年６月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	361,159	459,448
リース債務	25,875	23,972
未払金	346,239	425,831
未払費用	409,014	454,449
未払法人税等	126,817	58,987
預り金	114,415	133,391
前受収益	1,664	2,083
その他	42,335	18,998
流動負債合計	1,427,522	1,577,162
固定負債		
長期借入金	899,937	1,201,669
リース債務	24,596	16,737
長期未払金	53,350	35,939
固定負債合計	977,884	1,254,346
負債合計	2,405,406	2,831,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,268	334,760
資本剰余金		
資本準備金	293,268	293,760
資本剰余金合計	293,268	293,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,108,371	1,239,702
利益剰余金合計	1,108,371	1,239,702
株主資本合計	1,735,907	1,868,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618	604
評価・換算差額等合計	618	604
新株予約権	2,310	2,887
純資産合計	1,738,835	1,871,713
負債純資産合計	4,144,242	4,703,222

（２）【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)
売上高	2,021,962	2,438,113
売上原価	1,253,175	1,526,672
売上総利益	768,787	911,441
販売費及び一般管理費	614,299	718,707
営業利益	154,487	192,733
営業外収益		
受取利息	2	0
助成金収入	1,240	3,490
その他	926	707
営業外収益合計	2,168	4,197
営業外費用		
支払利息	3,681	2,804
支払手数料	－	1,125
その他	186	277
営業外費用合計	3,867	4,206
経常利益	152,788	192,725
特別利益		
新株予約権戻入益	－	510
特別利益合計	－	510
特別損失		
固定資産除却損	3,501	2,953
特別損失合計	3,501	2,953
税引前四半期純利益	149,287	190,281
法人税、住民税及び事業税	46,279	58,950
法人税等合計	46,279	58,950
四半期純利益	103,008	131,331

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

項目	当第１四半期累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
税金費用の計算	当第１四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
減価償却費	46,381千円	66,157千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,047,097	883,070	1,930,168	91,794	2,021,962
セグメント利益又は損失（△）	370,925	164,504	535,429	△46,769	488,659

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、インターネット事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	535,429
「その他」の区分の損失	△46,769
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△334,172
四半期損益計算書の営業利益	154,487

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,207,043	1,106,494	2,313,537	124,576	2,438,113
セグメント利益又は損失（△）	415,651	203,539	619,190	△33,212	585,978

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、インターネット事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	619,190
「その他」の区分の損失	△33,212
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△393,245
四半期損益計算書の営業利益	192,733

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）	当第１四半期累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	5円99銭	7円55銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	103,008	131,331
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	103,008	131,331
普通株式の期中平均株式数（株）	17,194,059	17,393,312
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	5円87銭	7円39銭
（算定上の基礎）		
普通株式増加数（株）	366,385	377,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）当社は、平成28年９月６日付で株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年８月10日

株式会社　ＬＩＴＡＬＩＣＯ

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸　洋平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛田　達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＬＩＴＡＬＩＣＯの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第13期事業年度の第１四半期会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＬＩＴＡＬＩＣＯの平成29年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。